

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a004900000000	調達件名	中南米地域（広域）2024、25年度円借款事業形成支援・実施促進支援		
公示日（予定）		2024年7月10日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）		2024年9月23日	～	2026年1月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 中南米・カリブ地域の国は、数年に一度しか円借款の承諾がなされないことがあり、円借款の調達手続き等を熟知する実施機関は少なく、十分な経験が蓄積されている事務所も少なく、事務所によるきめ細かな案件監理には一定の限界がある。また、中南米部では一つの課で複数の国を担当しているため、それぞれの国における承認プロセス等を把握、フォローする必要がある。地域部の負担が比較的大きい。 【目的】 対象案件の各実施機関が円借款の精度・手続きに習熟し、新規案件形成と既往案件の実施促進が達成される。 【活動内容】 円借款の案件形成及び実施におけるプロセスの理解が十分でない実施機関及び監督官庁に対し、案件形成や実施監理に必要な実施機関内の手続きに関する支援を行い、円滑な事業形成及び実施を支援する。案件形成の際は、円借款独自のフォーマットで審査資料の作成を支援する。案件実施中については、実施機関が円借款の調達手続き等に習熟していない場合に、相手国内における承認手続きの迅速化の支援や、必要に応じて主にコンサルタント調達に係る支援をタイムリーにきめ細かく行う。				留 意 事 項	【業務担当分野】 円借款事業形成・実施支援 【人月合計】約7.72人月（現地5.37人月、国内2.35人月） 【現地派遣期間】 2024年10月～2025年10月 【渡航回数】 7回程度 【関連報告書公開情報】 特になし。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月3日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00491000000	調達件名	ガーナ国沿岸域の持続的な保全、防災、生活改善を実現する総合土砂および環境管理手法の構築 詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2024年7月10日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2024年8月23日	～	2024年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ガーナ共和国では、海岸侵食とそれに伴う浸水被害の増大が深刻であり、世界銀行によるWACAプログラム等を通じて、課題解決に向けた検討が始められている。しかしながら、対策の検討に必要な不可欠な客観的・科学的情報を共有する基盤が十分に確立されておらず、具体的かつ抜本的で持続的な対策の実現には至っていない。 【目的】 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として他調査団員と協議・調整しつつ、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。概要は以下のとおり。 ・本事業実施に必要な情報の収集・分析。特にガーナ側関係機関および世界銀行（特にWACAプログラム）との協議を通じ、ガーナ政府及び研究機関間での組織体系、役割分担、キャパシティを中心に情報の収集、整理する。 ・WACAプログラムに参加する西アフリカ諸国の関与を議論するために必要な情報の収集、整理 ・評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づいた事前評価案（日）の作成 ・他団員と協力して、JICA気候変動対策支援ツールを用いた効果の把握 ・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM（Project Design Matrix）（日・英）やPO（Plan of Operation）（日・英）等を用いた案件の整理及び協議への協力 ・担当分野に係る調査結果の整理および報告書（案）の取り纏め ・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.47人月 【現地派遣期間】 ・本業務従事者の現地調査期間は2024年9月中旬～2024年10月中旬を予定 【渡航回数】1回を想定 【調査団構成】 ・JICA職員2名（地球環境部）、コンサルタント単独型2名（本団員含む）、研究代表者5名、国立研究開発法人科学技術振興機構2名を予定 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00492000000	調達件名	ガーナ国沿岸域の持続的な保全、防災、生活改善を実現する総合土砂および環境管理手法の構築詳細計画策定調査（海岸保全）		
公示日（予定）		2024年7月10日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年8月23日	～	2024年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ガーナ共和国では、海岸侵食とそれに伴う浸水被害の増大が深刻であり、世界銀行によるWACAプログラム等を通じて、課題解決に向けた検討が始められている。しかしながら、対策の検討に必要な不可欠な客観的・科学的情報を共有する基盤が十分に確立されておらず、具体的かつ抜本的で持続的な対策の実現には至っていない。 【目的】 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として他調査団員と協議・調整しつつ、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。概要は以下のとおり。 ・本事業実施に必要な情報（ガーナ国における海岸災害対策に関する既存の取り組み、制度、関連機関の役割とキャパシティ等）について調査、分析、整理をする。 ・ガーナ国の海岸災害対策ならびに本プロジェクトの実施上関連する環境社会配慮手続きを調査、整理し、本プロジェクト実施上の工夫を助言する。 ・関係機関および世界銀行（特にWACAプログラム）との協議を通じ、ガーナ政府及び研究機関間での組織体系、役割分担、キャパシティを分析・整理し、詳細計画策定調査団内に報告する。 ・評価分析団員が中心となり作成する評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づいた事前評価案、PDM（Project Design Matrix）やPO（Plan of Operation）に技術的観点からの助言 ・他団員と協力して、JICA気候変動対策支援ツールを用いた効果の把握 ・案件の整理及び協議への協力 ・担当分野に係る調査結果の整理および報告書（案）の取り纏め ・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成			留 意 事 項	【業務担当分野】 海岸保全 【人月合計】 1.47人月 【現地派遣期間】 ・本業務従事者の現地調査期間は2024年9月中旬～2024年10月中旬を予定 【渡航回数】 1回を想定） 【調査団構成】 ・JICA職員2名（地球環境部）、コンサルタント単独型2名（本団員含む）、研究代表者5名、国立研究開発法人科学技術振興機構2名を予定。 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00493000000	調達件名	セネガル共和国医療サービスの質改善プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2024年7月10日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
履行期間（予定）		2024年8月23日	～	2024年10月25日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 セネガル共和国では、保健分野においてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取り組みが進められているが、持続可能な開発目標（SDGs）の目標値に対し、妊産婦死亡率、新生児死亡率、5歳未満児死亡率において依然として大きな隔たりがある。UHC達成に向けて、医療サービスの質向上と医療施設の管理能力の強化を進めることが喫緊の課題である。医療サービスの質の改善には、上位の医療施設が下位の医療施設（保健ポストや保健センター等）を指導する体制が必要とされるが、上位の一・二次病院では下位の医療施設と比較し、疾病負荷が増加している非感染性疾患等の患者の受け入れ等などにより、キャパシティを超えた患者数の受け入れ、それに伴う支出増加等の要因により、運営管理の強化や質の高い医療サービスの提供、下位施設の指導を十分に行うことができない状況にある。かかる状況下、セネガル共和国政府より一・二次医療施設を対象とする医療の質改善を目的とした支援が要請された。本業務では、要請案件の実施に向け、詳細計画を策定するための調査を実施する。 【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM（案）・PO（案）の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクト全体構成を検討する。				留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.23人月（現地0.73人月、国内0.5人月）（予定） 【現地派遣期間】2024年9月7日～9月29日（予定） 【渡航回数】1回 【その他留意事項】本プレ公示の内容は変更の可能性があります

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00441000000	調達件名	コンゴ民主共和国コミュニティベースサーベイランス能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2024年7月10日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参団
履行期間(予定)		2024年8月23日	～	2024年10月24日	選定方法	企画競争
業務内容	1. 背景・目的 コンゴ民主共和国では、エボラウイルス病、黄熱病、近年ではエムポックスや麻疹等、度々感染症のアウトブレイクが起きている。感染症対策に関する能力強化を目指し、これまで無償資金協力「国立生物医学研究所整備計画」(2019年12月に完工)によりトップリファラルラボのBSL2・BSL3等施設・機材を整備、また対象州(コンゴセントラル州)のサーベイランス能力強化を目指し、2020～2024年にかけて「感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト」を実施してきた。この度、特にコミュニティベースサーベイランスを手段とした感染症のサーベイランス能力強化を目指し、コンゴ民主共和国政府から要請があった。本業務では、要請案件の実施に向け、詳細計画を策定するための調査を実施する。 2. 活動内容 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。				留意事項	【人月合計】約1.27人月 【現地渡航期間(予定)】2024年9月7日～9月29日 【渡航回数】1回 【関連報告書等公開情報】 ・コンゴ民主共和国 保健セクター情報収集・確認調査報告書 ・ODA見える化サイト「感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト」 【その他留意事項】 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00486000000	調達件名	キルギス国衛星データ・領域化学輸送モデルを用いた大気汚染評価システムの開発と大気汚染および室内空気汚染対策に関する新拠点の形成詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2024年7月10日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参団
履行期間(予定)		2024年8月23日	～	2024年11月22日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】キルギスでは近年、各家庭の暖房用の石炭から排出される煙や、道路交通等により大気汚染が進行しており、健康負荷が増大している。2019年に国家主導で健康・公害行動計画が策定・施行され、緊急事態省が大気汚染のモニタリングを実施しており、近年は国際機関からの資金援助も受けながら、ビジュケク及び近郊に大気汚染測定網の整備を進めている。一方で、同国では予算や大気汚染測定技術の欠如により、広範囲の領域において大気汚染を正確に測定または推定するための体制が整備されていない。係る状況に鑑み、本事業では、衛星データを用いた大気汚染評価システムや、領域化学輸送モデルにおける大気汚染評価予測システム、健康・経済影響の評価システムの開発、室内汚染の対策に資する科学的知見の整理、また大気・室内空気汚染に関する実態やその対策に資する科学的知見の関係者に対する周知等を通じ、オシュ国立大学の大気汚染・室内空気汚染研究における拠点としての機能が強化され、大気汚染・室内空気汚染の健康・経済への影響が可視化されることで、国民の大気汚染・室内空気汚染に対する国民の意識向上を目指すものである。 【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として地球規模課題対応国際科学技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。				留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2024年9月20日～10月11日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00473000000	調達件名	フィリピン国都市部道路修繕能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(橋梁補修計画)		
	公示日(予定)	2024年7月17日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参団
	履行期間(予定)	2024年8月30日 ～ 2024年11月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とフィリピン国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。			留意事項	【業務担当分野】橋梁補修計画 【人月合計】約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)(予定) 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2024年9月下旬～10月上旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00474000000	調達件名	フィリピン国都市部道路修繕能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2024年7月17日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2024年8月30日 ～ 2024年11月7日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月3日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00503000000	調達件名	モンゴル国撲滅に向けた研究および防疫基盤の確立詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年7月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年8月30日	～	2024年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 モンゴルにおける馬の牧畜産業は、世界4位の規模飼育頭数を誇る基幹産業である。しかし、未だ有効なワクチンや治療薬が存在しない伝染病である撲滅が同国内で蔓延していることが確認され、制御がきわめて困難となっている。かかる状況から、我が国へ技術協力の実施を要請した。本事業では、撲滅の病態と伝播性の精査、対処技術の開発、検疫システムの改善を実施することによって、同国の撲滅流行を制御することを目的とする。 【目的】 今回実施する詳細計画策定調査は、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と調査項目等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの内容を協議議事録（人月：Minutes of Meetings）で合意するとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 ・本事業実施に必要な情報を収集、分析 ・モンゴル側関係機関との協議や情報収集結果共有 ・評価6基準（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づいた事前評価案の作成 ・プロジェクトの実施体制や活動内容をPDM（Project Design Matrix）等を用いて整理 ・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上で報告書（案）を作成 ・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.20人月 【その他留意事項】 ・本業務従事者の現地調査期間は、2024年9月上旬～2024年9月下旬を予定（渡航回数1回を想定） ・調査団構成は、JICA構成員2名、コンサルタント（評価分析）1名、研究代表者1名、国立研究開発法人科学技術振興機構2名などを予定。プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00435000000	調達件名	ソロモン国再生可能エネルギー推進アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2024年7月17日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年9月17日 ～ 2026年8月17日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ソロモン諸島は、人口の約８０％が村落部と離島に居住しているものの、首都ホニアラ系統へ総発電量の８０％が供給されており、ソロモン諸島全体の電化率は１２％にとどまっている。電力料金は０．９０米ドル／ｋＷｈと大洋州地域で最も高額で、高額な接続料金も負担となり電化率が低迷している。 電力アクセスの向上及びエネルギー転換のためには、再エネ導入増加が重要で、国家政策でも明確に示されている他、大洋州地域では「ブルーパシフィック大陸のための２０５０年戦略」において「気候変動と災害リスク、再生可能エネルギーへの移行に対処するため、参加型の科学、文化的小および伝統的な知識、革新的な研究への投資を強化する」ことも盛り込まれている。 ２０２２年ソロモン諸島首相はＪＩＣＡ支援で策定された「再生可能エネルギーロードマップ」を承認し、再エネ導入計画を進めており、２０３０年までにホニアラ系統電力を１００％再生可能エネルギーで賄う事を目標としている。一方、現在の再エネ割合は４．２％（太陽光）であるが、２０３０年までに９２％（太陽光・水力・蓄電池）までの向上が計画されている。また、電力セクター改革にも取り組んでおり、電力法改正、料金体系再構築、電力統制当局設立を検討しているが、再エネ計画策定や、民間投資誘致のための規定等が存在せず課題が生じている。人月ＥＲＥの制度改革・組織強化を支援し、電力セクター全体の計画機能を持たせるよう、政策・技術的な助言のため「再生可能エネルギー推進アドバイザー」の派遣が要請された。 【業務内容】 成果： - 再生可能エネルギーに関する政策策定能力が強化される - 人月EREにおいて電力セクター計画庁の設立が推進される - 再生可能エネルギーの導入計画が見直し・遂行される - 再生可能エネルギー事業／プラントの計画と管理に関する人月ＥＲＥ職員の知識とスキルが向上される			留意事項	【業務担当分野】 再生可能エネルギー推進アドバイザー 【人月合計】 １３．５人月 【現地派遣期間】 ２０２４年９月～２０２６年８月（予定） 【渡航回数】６回（予定）	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月3日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年7月3日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00434000000	調達件名	コートジボワール国国産米振興プロジェクトフェーズ2（副チーフアドバイザー／コメバリューチェーン構築）		
公示日（予定）		2024年7月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2024年8月19日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 本プロジェクトは、投資可能な国産米サプライチェーン（SC）の確立のために、SCアクター間の信頼関係に基づく安定的な取引の拡大とコメの品質向上（バリューチェーン構築）を目指している。本専門家は同国における国産米SC構築に向けて、チーフアドバイザーの下、プロジェクト活動全体の運営管理を補佐し、他のプロジェクト専門家・スタッフ及びカウンターパートとともにコメVCの構築を推進することが期待される。 【目的】 国産米SCアクターの取引拡大とコメ品質向上のために、対象SCアクターの経営状況や市場動向の分析、SCアクター間の信頼に基づく取引関係の構築を通じて、支援方針の検討・調整を行うとともに、最適なビジネスモデルを提案する。 【活動内容】 ・チーフアドバイザーの補佐、プロジェクト全体の運営管理。 ・国産米SCアクターの新規対象の選定、選定基準の改訂。 ・支援対象SCアクターの取引関係構築に向けた情報収集・分析、助言。 ・支援対象SCアクターごとの個別会合の開催（年2回）。 ・支援対象SCの代表者会合の開催（年1回）。 ・国産米ブランドのプロモーション（年1回）。 ・コートジボワール国内に流通する白米・粳米の販売価格調査・分析。 ・SCアクターの財務会計分析の監督・指導。 ・国産米ビジネスモデルの検討と提案書の作成支援。			留意事項	【人月合計】 9.65人月 【現地業務期間】 2024年8月下旬から2026年2月下旬	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00501000000	調達件名	全世界（広域）エネルギー利用効率化プログラム策定・実施支援業務		
	公示日（予定）	2024年7月17日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年9月2日 ～ 2025年3月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】国際エネルギー機関（IEA）は、2050年までには世界人口が約20億人増加し、従来の政策枠組みのままではCO2排出量が継続的に増大し続けるとの予測を発表している。増加量のうち大部分は開発途上国を始めとする非OECD諸国により占められる見通しである。再生可能エネルギー(以下「再エネ」という)の導入量は急速に拡大するものの、一次エネルギーの大部分は化石燃料により賄われることから、エネルギー利用効率を改善（以下「省エネ」という）の取り組みが不可欠となる。COPでは、1.5℃目標に向けて、「自国が決定する貢献（以下「NDC」という）」を更に強化することとなっており、今後、ゼロエミッションシナリオを実現するために、これまで以上に再エネ省エネを推進するためのドラスティックな政策変革が必要となっている。 省エネは経済性と温室効果対策を両立させ得る強力なツールとなり得るが、その実現のためには、エネルギー需給構造の分析や政策・規制、資金供給、民間主導での省エネ技術開発や投資・ビジネス支援等を適切に計画、実施して行く必要がある。技術・資金面で制約がある開発途上国に対しては、先進国、ドナー機関、民間を始めとする様々なプレイヤーが一体となって取り組むことが期待されている。 【目的】本業務では、国内外の省エネ政策や技術及びサービス等動向把握、省エネ分野の事業実施監理、支援方針策定、研修・招へい事業の機能強化に係る各種助言等を行うことを目的とする。 【活動内容】 (1)省エネ分野に係る国内外の最新動向レビュー、省エネルギー関連資料作成に対する助言 (2)個別の協力案件に対する相談対応業務 (3)省エネ分野における支援方針策定助言業務 (4)課題別／国別研修、招へい事業の機能強化			留意事項	【業務担当分野】省エネルギー分野アドバイザー 【人月合計】約1.54人月 【現地派遣期間】2024年第3四半期 【渡航回数】1回	
					プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00342000000	調達件名	ナイジェリア国公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト フェーズ2		
	公示日（予定）	2024年7月24日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
	履行期間（予定）	2024年9月6日 ～ 2024年11月22日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00517000000	調達件名	全世界（広域）全世界クラスター事業戦略「水道事業体成長支援」に基づく経営改善指導を通じた情報収集・確認調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年7月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年9月6日 ～ 2024年11月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAのクラスター事業戦略「水道事業体成長支援」に基づき成長する水道事業体を増やすため、本基礎情報・収集調査では、主に発展段階②「基本的サービス向上支援型」に分類される水道事業体の財務、経営指標の分析を通じて、課題を把握し、その解決策を提示し、その過程を通じて得られる教訓の抽出を行う予定としている。今回、この基礎情報・確認調査調査の一部として、経営層と現場の実務者との乖離が大きいアフリカ地域の地域特性を考慮して、マラウイで評価分析団員による詳しい調査を行う。マラウイ国で実施中の「リロングウェ無収水対策能力強化プロジェクト（LiSCaP）」の終了時評価の機会を活用し、無収水削減や経営改善を困難なものにさせる根本的な要因を探るとともに、アフリカ特有の留意点や教訓等を導き出すことを第一の目的とする。マラウイ国では人口増加による水需要増と共に、給配水管の施工不良や老朽化による漏水の増加が状況をより深刻化させている。LiSCaPでは、無収水削減計画の作成や、無収水削減に係るパイロット活動・研修などの活動を通じて、包括的、効果的かつ持続的な無収水削減計画の立案と技術的な能力向上に取り組んでいる。本終了時評価調査では、2024年12月のプロジェクト終了を控え、その活動実績、成果達成の見込み等を評価し、将来に向けた提言と類似案件への教訓を抽出することを第二の目的とする。 【活動内容】 ・技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きおよび評価手法を十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6基準に基づく終了時評価に必要なデータ・情報を収集・整理する。 ・終了時評価を通じて得られた知見から無収水削減や経営改善を困難なものにさせる根本的な要因を検討するとともに、考察したアフリカ特有の留意点や教訓について、基礎情報・確認調査調査の調査団員に情報提供を行う。			留意事項	【業務担当分野】評価分析	
					【人月合計】1.5人月	
					【現地派遣期間】2024年9月中旬～10月上旬（予定）	
					【渡航回数】1回	
					【その他留意事項】	
					プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00367000000	調達件名	アルジェリア国地震リスクに対する既存建物の脆弱性評価（耐震診断・耐震改修設計・施工品質管理）		
	公示日（予定）	2024年7月31日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年10月1日～2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】アルジェリア（以下、「ア国」）は、アフリカプレートとユーラシアプレートが接触しており、大地震が断続的に発生している。2003年5月にはアルジェ・ブーメルデス県においてマグニチュード6.7の地震が発生し、死者数2千人以上、負傷者数1万人以上の被害が発生した。ア国政府はその後、2004年に主要な災害リスクの防止及び災害管理に関する法律を制定し、後に土地利用や都市計画にかかる国家計画を策定するとともに、住宅・都市開発省は耐震建築規制の改訂を行った。現在は内務省傘下の国家防災機関（以下、DNRM）を中心に「国家災害リスク軽減戦略」の策定を進め、既存建築物約250万棟の耐震補強の促進を重点課題に位置付けている。国家戦略に基づいた建築物の耐震化促進を進めるため、DNRMから、既存建物の地震リスクに対する脆弱性評価手法の改善やパイロット建物への適用、コストを含めた建て替え判断の助言を行うことができる専門家派遣が要請された。 【目的】既存建物の地震リスクに対する脆弱性を評価するための方法論及びそのマニュアル／ガイドラインを改善し、パイロット建物に適用することで、ア国における既存建物の地震リスク評価手法の向上を図り、もって同国の既存建物の耐震化促進に貢献する。 【活動内容】本業務の業務従事者は、専門家業務の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、派遣される専門家と協力・協議・調整して、現在のア国の耐震診断・耐震補強設計・耐震改修施工プロセスの情報を収集、整理、分析し、各手法の改善に向けた技術支援および計測、サンプリングなど現地作業を含む構造図作成支援を行うと共に、本事業に必要な機材調達を行う。本業務従事者は、専門家が技術的観点で分析した情報や収集資料についても密に情報共有し、担当分野に係る報告書（案）を作成するとともに、専門家が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめを行う。			留意事項	【業務担当分野】耐震診断・耐震改修設計・施工品質管理 【人月合計】2.4人月（現地1.4人月・国内1.0人月） 【現地派遣期間】合計42日間 【渡航回数】3回（2024年11月・2025年5月～6月・2026年5月～6月）	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年7月3日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a003600000000	調達件名	ブルキナファソ国政策アドバイザー業務(教育)		
	公示日（予定）	2024年8月21日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年10月18日 ～ 2026年10月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ブルキナファソでは、国家開発計画である「国家経済社会開発計画（PNDES-II、2021-2025）」で人的資本開発の強化が掲げられ、基礎教育開発が重要課題となっている。2007年には改正教育基本法が制定。基礎教育が無償化され就学率は改善傾向にあるが、初等教育修了時に最低限の基礎学力を身に着けている生徒は、算数25.0%、読み書き33.0%に留まり教育の質の問題は深刻である。また、近年武装集団の活動による治安悪化が続いており、2023年5月時点で 6, 149校の学校が閉鎖、約206万人の国内避難民が発生している。学校に通っていない子どもの数が2018年から2021年までに約20万人増加する等、同国の教育システムへの影響は甚大である。国民教育識字国語推進省（以下、MENAPLNという）は「教育・人材育成セクター計画（PSEF）2017-2030」のもと、「基礎教育・中等教育開発計画（PSDEBS）2021-2025」を策定。教育アクセスの改善、読み書き・計算の基礎能力の強化等、子どもの学びの改善を通じた内部効率の改善を掲げている。また、2019年には「緊急下における教育国家戦略（SN-ESU、2019年）」を、2023年2月には「Partnership Compact」において危機の影響を受けた子どもの教育アクセスの確保、脆弱層の保護・格差改善等の現状を踏まえた教育政策を示している。 【成果】MENAPLNが定めるコミュニティ協働型教育改善による「緊急下の教育（ESU）」および「学校給食」の優先テーマを中心に、優先的に取り組むべき課題が特定され、中長期的なプロジェクト・プログラム策定のためのMENAPLN関係者の能力が強化される。 【活動内容】政府の政策文書・その他教育セクター開発関連文書のレビュー、優先的に取り組む課題の特定、試行的な活動、その他必要な調整業務を行う。			留意事項	【業務担当分野】初等教育 【人月合計】10人月 【現地派遣期間】2024年9月～2026年8月（3年間） 【渡航回数】8回 【その他留意事項】 ・本業務については「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ・ブルキナファソについては、安全対策上、首都のワガドゥグを除き渡航禁止と定められている為、JICAが指定する宿泊施設のみ宿泊可能です。それ以外に宿泊する必要がある場合は必ずJICA事務所の事前承認を得ることが必要です。宿泊料については、格付けの号を問わず一律18650 円／泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	